

研修行程 平成 30 年 11 月 14 日 (水) ～11 月 15 日 (木)
研修内容 第 13 回全国議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

11 月 14 日 (水)

第一部 基調講演

「地域共生社会」をどうつくるか 2040 年を超える自治体のかたち

基調講演者 宮本 太郎 氏 (中央大学法学部教授)

① 自治体が直面する 2040 年問題 重量挙げ化と漏斗化の日本

2040 年には生活保護受給者が増え困窮化と単身高齢者の孤立化がますます進む。現役世代も雇用不安定でありながら、奨学金を返済しながら働くなど自身の状況を考え、非婚・単身化や結婚しても子供を作らず、出生率低下が進み、現役世代がますます減少していく。「支える」=現役世代、「支えられる」=



高齢者世代の二分法では、現役世代対高齢者世代比が 0.5 対 1 といった重量挙げと例える現役世代が支えることが不可能な社会構造となる。また地方の若年層が東京に集中する構造を漏斗化と表現した。ただし東京圏は漏斗化により人口規模は維持するが、出生率は低く、さらなる高齢化が予想される。

② ピンチをチャンスに、チャンスを実現にする道

困窮・孤立を超えて皆が人財のまちへと目指す。移住しなくてもずっと出番のあるまちを目指す。必要縁、新しい家族縁、地縁でコンパクトな拠点を目指す。社会的弱者を保護する福祉から困難を抱えた人を元気にさせ包括支援と活躍の場づくりがこれからの地域福祉の目的となる。

③ 困窮と孤立を超えて「誰もが人財」のまちへ

ユニバーサル就労などの中間就労の場を作る。業務を分解し切り出し、仕事を分割することで可能である。また地域共生はご当地流が重要ではあるが、保育料金、就学援助基準、国保保険料などの地域格差があり、「元気になるチャンス」は平等であるべきとの議論もある。



- ④ 定年後男性の地域デビュー支援でご当地を「生涯活躍のまち」へ
定年後男性の地域デビューの必要性。また年金兼業型就業を推進することでの「ずっと出番のあるまち」へ広がる可能性を示唆。また結晶性知能は60代後半まで伸びることから、地域のつながりにおいて必要な人材とされる。「ずっと出番のあるまち」は生活習慣病や介護うつ抑制にも効果が認められている。
- ⑤ 新しい家族縁や新しい地縁をつくる
経済成長（賃金）と生活満足度は必ずしも比例しない。「つながり」が重要。日本ではもともと地縁や血縁だけでなく自由な縁をつむぐ伝統があった。「選べるつながり」が幸福感を高める。支え合い、子育て、介護などをめぐる地域内の必要な新しい縁を作りやすくするための施策が必要。

第二部

パネルディスカッション「議会と住民の関係について」

コーディネーター 江藤 俊昭 氏（山梨学院大学
大学院研究科長・法学部教授）



パネリスト 本田 節 氏

（有限会社ひまわり亭代表取締役 食・農・人総合研
究所 リュウキンカの郷主宰）

女子力（主婦力）を活かし地域づくりからコミュニティビジネスを行う。生涯学習での学び合いからスタートし、ボランティアグループとなり、地域主婦によるコミュニティレストラン「ひまわり亭」を立ち上げた。地域で暮らす女性が活躍できる環境をつくりあげ、現実的な住民の声を聞くことが可能となる。学習と交流による自己啓発、精神的自立と経済的自立、地域貢献、生涯現役による自己実現の4つのコンセプトでの男女共同参画社会の実現が地域の元気づくりにおいても重要である。住民から信頼される議員とは、議員としての人格・使命感・情熱だけでなく、実践・行動住民参加型まちづくりやボランティアに積極的に関わることが必要である。

パネリスト 小林 紀夫 氏（宇都宮市議会議長）

議会はどのように多様なニーズをくみ取るか。その方法として首長が住民を代表する組織会議を立ち上げる事例もあるが、それが本来議会の役割である。合意形成は首長ではなく議会の責務である。現在、住民との距離が遠くなっている大選挙区制の問題を指摘。住民に寄り添う議員を選出するための地区分けも必要ではとの指摘。

パネリスト 神田 誠司 氏（朝日新聞大阪本社地域報道記者）

朝日新聞夕刊にて連載した全10回の「議会改革をたどって」の記事より、どのように議会改革を行っているかを紹介。住民に議会の役割を伝える必要がある。市民対話集会やネット配信など様々な取組みがされているが、基本的に興味のある人のみの参加や閲覧となる。まずはもっと住民参加できるような情報発信のあり方を考えるべき。

パネリスト 今井 照 氏（公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員）

現在、住民は議会への関心が低く、行政への期待が高い。そのためには議会は機能的な市民活動をしている人とのつながりを持つ事が重要。

克服すべき課題として、衆目での「批判」「争うこと」を嫌がる風潮において、SNSの閉鎖空間での悪口雑言はポピュリズムやヘイトの温床となりかねない。国が市町村に求める「計画」はすべての自治体で作る必要があるかどうか、地域特性に応じ自治体議会で議論し選択できる幅も必要ではないか。



〔感想・岡崎市への反映〕

・安定雇用のこれまでの地域福祉の考え方は働けない人を保護することを目的とし、高齢者、障がい者、困窮者などへ縦割りでの支援をしていた。雇用不安定化の今後は困難を抱えた人を元気にすることを目的にし、縦割りを越えた包括支援とそれぞれの人々の活躍の場を創出することを考えなければならない。

仕事を分割し職場の間口を広げることで共生の場を作るユニバーサル就労を取り入れることは、単に働く場をつくるだけでなく、業務の分解による業務全体の効率化を可能にする。

地域活動、農業、福祉関連、特殊な技能取得による活動などをして「ずっと出番のあるまち」へ転換していくことが望まれる。「働き過ぎると年金が減るから何もしない」という意見を聞く。そのためには年金が減らないような施策も必要である。

本市においても「支え手」「受け手」という関係を越えて、地域をともに創っていく地域共生のまちづくりの実現のためへの取組みを推進していきたい。

・人口減少における人口構造の変化および人生100年時代を迎えるにあたり、地域の変化やニーズの多様性に自治体は対応していく必要を実感した。2025年の団塊世代の高齢化を超え、2040年の団塊ジュニア世代の高齢化も視野に入れなくてはならない。

人口減少による多方面からの公の限界をふまえて、ハード面での危機感を持っていかなくてはならないが、ソフト面における「人」については、人口減少によって今後は個人の価値を上げることが必要と考える。それは労働の現場であったり、地域活動の場であったりとさまざまであるが、現在活躍を期待される老年人口という世代はその中心となり、そうした仕組みづくりを推進することが必要と考えられる。

人口減少は自治体においてピンチと考えられている。しかし、チャンスと捉え、現役人口の底上げを進めた自治体こそが生き残っていくのだと理解した。

既に自治体間競争は始まっている。人口減少に悲観している間はないのである。本市は幸いなことに人口減少における予測としては悪い方ではないことはわかっている。しかし、危機感を持ち、特色を生かした人口増加や維持の取組みを怠ってはいけないと考える。

パネラーから、市民から自治体政治が見えづらくなっていると意見があった。それが起因しているのか、市民が自治体政治に興味がなくなっていると考える。また、行政や議会、強いては議員による市民への発信が少ないことが原因とも考え、結果的には議会や議員の必要性までも低く評されてしまう。

本来、選挙制度から考えても市民と議員・議会はイコールである。議員は行政による税の使用方法を審査する。他方で市民の声や意見、考えを聴取して議会へ臨むことも大きな役割と考える。

また、議員定数の削減も提唱される。しかし、市民と議員・議会がイコールという観点からすると、定数を下げることが市民の政治参加の総量を減らしてしまうと考える。

政治参加の総量の向上や市民自身に身近なものであることを制度の教育や啓発をすること、市民と議会や議員による双方向による活動が必要であると考えられる。

・全国市議会議長会主催の研究フォーラムは、地方議会の抱える様々な課題のうち、共通する重要なテーマについて、全国の最新の動向や事例について講演やパネルディスカッション等を通じて学べるものである。今回は、『『地域共生社会』をどうつくるか 2040年を越える自治体のかたち』というテーマでの、中央大学の宮本太郎氏の基調講演からスタートした。2040年問題とは、人口減少がもたらす将来直面する課題であり、地方から東京圏への人口流出が進む「漏斗化」と、現役世代が減少し高齢世代が増加する中で、社会保障の支え手の負担が増大する「重量挙げ化」として提示された。そのピンチをチャンスへと転換させていくためのいくつかの考え方が示され、特に高齢世代が今後どう地域で活躍の場を広げていくかということに対して、地方の政治の役割の重要性を強調された。そ

のうちのいくつかは、まさに本市でも取り組み始めていること、取り組んでいくべき方向性であり、学ぶべきことが多かった。続いて、パネルディスカッションでは「議会と住民の関係について」というテーマで、江藤俊昭氏をコーディネーターに、4名のパネリストによる議論となった。地方議会のなり手不足も報道されてきている中で、自治体の中でも「市」の担う役割は一方では大きくなってきている。「市」議会に対する、住民の関心は、他の地方議会に比べれば高いが、自治体規模が大きくなる程、住民の議員、議会への信頼は行政に比べ低いとのことであり、その距離感を埋めていくための取り組みの必要性を感じた。様々な議会改革の取り組みが行われているが、やはり、自治体の規模、議会の構成などで、進め方に特色が出てくるものであり、岡崎市議会にとっての議会改革の取り組みは、様々な他自治体の事例を研究しながら進めるべきものであろう。また、パネリストでもある宇都宮市議会議長の小林紀夫氏が提案された、地方議会の選挙制度改革の話も、まさにそれぞれの自治体の議会構成を一変させるような話であり、面白いと感じるが、多くの課題を含んでいるとも思った。

政策調査報告書

報告者：杉浦 久直

視 察 日	平成30年11月15日(木)
視 察 内 容	第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮 2日目
視 察 者	野々山 雄一郎、野本 篤、杉浦 久直

< 2日目 >

・課題討議

「議会と住民の関係について」

[コーディネーター]

・江藤 俊昭

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授

1956年東京都生まれ。中央大学大学院法

学研究科博士後期課程満期退学、政治学博

士。三重県議会改革諮問会議会長、地方制度

調査会委員等を歴任し、現在、マニフェスト

大賞審査委員、地方自治研究機構評議委員等を務める。「ガバナンス(ぎょうせい刊)」「議員NAVI」

(第一法規)で連載中。



[事例報告者]

・桑田 鉄男

久慈市議会副議長

1947年久慈市生まれ。郵政省職員を経て、1999年に久慈市議会議員に当選。2010年議会運営委員長の際、議会改革を提起し、議会改革検討委員長、議会改革推進特別委員長を歴任し、議会基本条例制定。

概要・キーワード

久慈市は海女の町の北限・NHKの「あまちゃん」のまち・前文が方言の「議会じゃじゃじゃ基本条例」制定・議長はじめ常任委員長の所信表明・住民と議会が協働する「かだつて会議」・議員がファシリテーターとなりワールドカフェ方式で運営・市民意見の反映、政策形成だけでなく、主権者教育や参加者から議員も誕生。

・伊藤 健太郎

新潟市議会議員(新潟市議会主権者教育推進プロジェクトチームリーダー)

1973年新潟市生まれ。新潟市職員を経て、2015年新潟市議会議員に当選。20年余の行政経験を踏まえ、子ども・子育て支援と地域コミュニティ施策を中心に、よりよい新潟市の発展を目指して日夜奔走中。

概要・キーワード

主権者教育推進プロジェクト・当選同期の有志議員で「学校等と協働での主権者教育」を発案し、市議会での対応が決定・大学准教授による全議員への勉強会を経て、市議会対応骨子の策定・市内の中高生を対象とし、教育委員会や選挙管理委員会とともに取り組む・模擬市議会の開催・議員は全会派から派遣し出身地域外の議員とすることで中立性の確保。

・ピアンキ アンソニー

犬山市議会議長

1980年ニューヨーク大学を卒業後、ハリウッドでテレビ番組制作、ニューヨーク市役所勤務を経て、1996年から2003年まで犬山市教育委員会にて市独自の英語プログラム作成などに携わる。日本国籍を取得後、2003年に犬山市議会議員に当選。地域の国際化に関し総務大臣表彰等。

概要・キーワード

「市民参加」と議会機能向上・常任委員会、全員協議会で議員間討議を実施・議員間討議の結果を政策提言・様々な市民参加手法の実施・公募の「いちにち女性議員」による女性議会・議場

で市民の自由発言機会を付与する「市民フリースピーチ」・それら市民の意見を議員間討議により、議会として集約し市に申し入れ・こうした取り組みを通じ、市政、議会への関心向上。

・道法 知江
竹原市議会議長

1957年東京都生まれ。都立北園高校卒業後、瀬戸内のみかん農家に嫁ぐ。2006年に竹原市議会議員に当選。4人の子どもを育てた経験を活かし、妊婦健診費用助成の拡大、乳がん・子宮頸がん対策を提言。竹原市初の女性議長として、議会改革を推進。

概要・キーワード

女性と議会の関係～お互いが尊重し認め合う議会に～・外から嫁いできて、育児と仕事・女性軽視の社会を変えるため政治の世界へ・女性の視点で妊婦健診拡大、乳がん対策などを推進・議員11年目に議長に就任・議会改革「見える化」の推進・政治家は目的でなく手段・一步を踏み出す勇気と行動力・政治こそ女性の力が必要。

〔感想・岡崎市への反映〕

・市議会議長会研究フォーラムの2日目は、前日の講演、パネルディスカッションを受け、さらに「議会と住民の関係について」をより具体的な事例の発表を通じて考える機会となった。議会基本条例の制定等が全国において進む中で、より議会改革を推し進め、住民の政治参加意識を高め、議会という合意形成の場を、市民の目に見える形にしているいくつかの実例を知ることができた。

久慈市議会においては議会基本条例の前文を市民に親しみやすい方言を用いることで、より市民に意識してもらおう機会とするとともに、議会報告会の失敗から学んだ「かだって議会」という、市民参加のワールドカフェ形式での市民協働の場とすることで、市民意見の反映、政策形成につなげるとともに、主権者教育にもなっているという実例を知ることとなった。

新潟市では、主権者教育推進として、同期当選の議員による、会派横断的な取り組みから、18歳選挙権を契機に、若い世代に政治に関心を持ってもらうプロジェクトを議会として進め、中高生の参加による模擬市議会での合意形成のロールプレイングゲームを通じ、市議会への理解、関心を大いに高めることができた事例が報告された。

犬山市議会では、議員間討議を積極的に活用し、議会から行政への政策提言を積極的に行うとともに、市民参加の機会をより充実させていた。特に「市民フリースピーチ」は平日の夜や日曜の朝など、市民の参加しやすい時間に開催し、理事者の参加を求めず、議会と住民とで行うものであり、アメリカの地方議会を参考に海外出身の議長の提案から実施されているものとのことである。本市の姉妹都市であるアメリカのニューポートビーチの議会を訪問したことがあるが、市民との距離感の日本の議会との違いに驚いたことがあるが、日本においてもこれからは市民参加を進め、議会と住民との距離がより近づいていくことが必要になると考える。

竹原市の道法議長の報告は、女性活躍の推進が叫ばれる中で、女性の政治参加はまだまだ遅れている状況のところ、ちょうど報告の4日前に4期目の当選を果たされた女史の今までの取り組みを通じた、女性の政治参加、女性議員の活躍に向けた気概を伺うことができた。

全体を通じて。現状において議会への関心の低下が危惧される中で、より議会が市民の意見を吸い上げ、行政へと提言していく機関となることは望まれるところであり、その具体例を知ることができ有意義であった。岡崎市においても、議会基本条例に基づき、議会改革の取り組みが着実に進められてきている状況であるが、他市議会の事例を多く知ることは、今後の方向をしっかりとしたものにしていく上でとても参考となるものである。今後も、全国市議会議長会研究フォーラムのような場での研修に多くの議員が参加し、議会改革の意識を共有していくことが重要であると感じた。

・市民と議会がワールド・カフェ形式による、市民から将来に向かってどんな町づくりを望むのか、それに伴う課題の洗い出しをし、市民と議会の双方で情報共有から要望活動へつないでいた。

本市においても議会広報に向けた取り組みは現在でも行われているが、市民からの反応や啓発状況を意識した身近な議会広報に努めるべきと考える。また、今回の事例を応用するとすれば、年代や性別、課題別などもあってもいいと考える。

教育委員会や選挙管理委員会の協力のもと、児童・生徒にむけた模擬市議会のロールプレイングによる合意形成を体験してもらおうという取り組みであった。先にも記述したように、市民と議会の乖離を防ぐためにも必要な取り組みと感じた。関係する委員会や団体との協力体制の構築や教育現場への負担を軽減させることも留意し、有志議員によって本市でも開催できたら良いと考える。

定例会の開催期間に、市民が議場で議員に対して市政全般に関して5分間のフリースピーチを実施している。市民からの意見は、全員協議会にて議員間討議を行い、その後に事業化された案

件もあるという。

市民が行政に訴える市民対話集会等とは違い、市民が議員に訴え、議員というフィルターを通して進めていく点に、市民イコール議員という観点からも賛同できるものであった。

議場を使用することで、スピーチする市民にも熱が入るのではないだろうか。しかし、スピーチ内容など事前にチェックが必要と考えられるが、事前に除かれてしまった市民は如何に思うかが心配される。

全体を通して、市民との協働となるには、大きな労力や人力が必要となる。しかし、市民と議会の乖離は投票率にも影響する。低投票率の中での選挙では議員自体も真に選出された意識や使命感も感じられないのではないだろうか。こうした考えを念頭に入れ、さらに一歩前にでて、市民に身近な存在になるべきであると考ええる。